

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	実用準天頂衛星システム事業の推進			担当部局庁	宇宙開発戦略推進事務局	作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	令和14年度	担当課室	準天頂衛星システム戦略室	参事官	上野 麻子
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	宇宙基本法(平成20年5月28日法律第43号) 地理空間情報活用推進基本法(平成19年5月30日法律 第63号)(第三条、第二十条、第二十一条)			関係する 計画、通知等	宇宙基本計画 (令和2年6月30日 閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画 (令和4年3月18日 閣議 決定)		
主要政策・施策	宇宙開発利用			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	衛星測位システムは社会経済活動の基盤的なインフラであることから、各国が競って衛星測位システムの構築を進めている。我が国は米国のGPSに依存しているために測位可能時間や精度が限定的であるなどの問題があり、我が国独自の準天頂衛星システムの開発・整備を行うことで、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	宇宙基本計画(令和2年6月閣議決定)地理空間情報活用推進基本計画(令和4年3月閣議決定)等において、準天頂衛星システムの開発・整備を着実に推進するとされたことを踏まえ、取り組みを進める。具体的には、測位衛星の補完機能(測位可能時間の拡大)や、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能等を有する準天頂衛星システムを開発・整備・運用する。その際、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、効率的かつ効果的に実行する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	26,254	26,735	17,069	16,752	26,982
		補正予算	11,126	11,730	11,025	-	
		前年度から繰越し	21,982	20,302	20,884	16,075	
		翌年度へ繰越し	▲ 20,302	▲ 20,884	▲ 16,075	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	39,060	37,883	32,903	32,827	26,982
	執行額		39,009	37,198	32,665		
	執行率 (%)		100%	98%	99%		
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		104%	97%	116%		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	委託費	8,621	18,794	重要政策推進枠 13,644			
	維持管理運営経費	7,664	7,664				
	(特目)庁費	440	491				
	職員旅費	11	14				
	諸謝金・委員等経費	15	18				
	その他	1	1				
	計	16,752	26,982				

活動内容 (アクティビティ)		衛星測位の精度や信頼性を向上させる測位衛星の補強機能に加え、災害情報・安否情報を配信するメッセージ機能等を有する準天頂衛星システムの開発・整備を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		4機体制を確立し、平成30年度からサービス開始。 (令和5年度をめどに7機体制での運用開始)	製造、試験中の衛星数	活動実績	機	4	4	4			
				当初見込み	機	4	4	4	4		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		/		単位当たりコスト							
				計算式	/						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 14 年度	
		平成29年度に準天頂衛星3機を打上げ、4機体制を確立し、平成30年度からサービス開始。 (令和5年度をめどに7機体制での運用開始)	打上げ後、サービス開始、運用可能な衛星数	成果実績	機	4	4	4	-	-	
				目標値	機	4	4	4	-	7	
				達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		宇宙基本計画（令和2年6月30日 閣議決定）									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	宇宙開発利用に関する施策の推進								
		施策	宇宙開発利用の推進	政策評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r2hyouka/r2jigo/r2jigo-8.pdf						
	取組事項	分野:	-	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:									
		該当箇所									
2021	新経済・財政再生計画改革工程										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国は米国のGPSに依存しているために測位可能時間や精度が限定的である等の問題があり、我が国独自の準天頂衛星システムの開発・整備を行うことで、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に資する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	準天頂衛星システムは、その測位サービスによって広く国民に裨益するものである。また、安否確認・災害危機管理通報といった災害対応や安全保障への貢献が求められているところ、国民生活の安全・安心を確保する観点から、国が行うことが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	宇宙基本計画等で、実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組むこと、実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用は、準天頂衛星初号機の成果を活用しつつ、内閣府が実施することとし、関連する予算要求を行うことが決定されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	準天頂衛星システムは、専門性及び特殊性が極めて高い事業であり、企画競争等を実施し、最も優れた提案者と契約した。随意契約(公募)を実施するに当たっては、契約前に公募を行い、可能な限り競争性を確保した。また、準天頂衛星の打上げは一社以外に本事業を実施可能な機関がなく随意契約とした。なお、いずれの事業も選定の際は外部有識者を含めた委員会等を活用し、厳正かつ公平・透明なプロセスを経ることを徹底した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出があるものについては、業務の進捗を踏まえた実績確認を帳票等をもとに確認した上で、支出を行っており、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の執行に当たっては、事前に提出された支出計画を精査し、適切な金額で事業を進めている。また、外部有識者による事前審査及び事後検証並びに民間コンサルティング会社等の技術監理及び事業監理等を行い経費の適正化、効率化を図っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	衛星製造、打上げ輸送の特殊性からやむを得ないものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	外部有識者による事前審査及び事後検証や民間コンサルティング会社等の技術監理及び事業監理等を行い経費の適正化、さらなる効率化を図った。加えて、PFIを活用することで、国が直接行う場合に比べて、個別の事業契約ではなく関係民間企業が連携することで、コスト削減に取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は、事業の進捗に合わせて設定されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	準天頂衛星システムの運用等事業に当たっては、PFI事業として実施することの定量的評価を行い、国が直接実施する場合に比べて、本事業に必要な国の財政負担は、現在価値ベースよりも軽減されることが見込まれる調査結果を得た。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標を踏まえ、システムの整備を進めている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果		○準天頂衛星システムの開発・整備・運用(打上げを含む)に当たっては、設計の共通化、これまでの4機の衛星開発・打上げ成果の活用等に努め、効率化を図っている。具体的には、衛星開発の契約や打上げの契約においても、まとめ調達の実施や実績を踏まえた価格の妥当性を検証することで、契約金額の削減を図ることができた。 ○当該経費の契約は特殊で専門性が高い仕様となっているため、外部有識者による事前審査及び事後検証や民間コンサルティング会社等の技術監理及び事業監理等を行い、経費の適正化、更なる効率化を目指すことが重要だと判明した。
	改善の方向性		引き続き事業の進捗を確実に把握し、事業内容の精査や外部からの所見を開発・整備・運用に反映すべく、外部有識者による委員会を開催し、外部有識者からの知見も得つつ、効果的・効率的な事業の進捗に努める。

外部有識者の所見

重要な事業であり、特殊な内容であることから、ある程度随意契約になることはやむを得ないが、見積内容や再委託がある場合にはその内容について十分に精査されたい。また、目標について、最終的な目標とは別に、もう少し刻んだ短期的な目標も設定することを検討していただきたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

有識者の所見を踏まえ、適切な目標を設定し、効果的・効率的な事業の実施に努めること。
また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させ、コストの縮減に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

所見を踏まえ、引き続き事業の進捗状況等を確認して、効果的・効率的な事業の実施に努める。また、現在は複数年に渡って7機体制の運用に向けて事業を進めているところであり、定量的な短期目標の設定は困難であるが、引き続き検討を進める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	新24-0010			
平成25年度	0038			
平成26年度	0038			
平成27年度	0039			
平成28年度	0103			
平成29年度	0106			
平成30年度	0113			
令和元年度	内閣府 - 0123			
令和2年度	内閣府 0124			
令和3年度	2021 府 20 0138			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(国研)宇宙航空研究開発機構			B. 準天頂衛星システムサービス(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	高精度測位システムの設計・製造・試験	10,878	公共施設等維持管理運営費	地上システムの整備、維持管理、運用等	7,664
	計		10,878	計		7,664
	C. 三菱電機(株)			D. 三菱重工業(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	衛星システムの設計・製造・試験	9,001	役務費	準天頂衛星に係るロケット打ち上げ輸送サービス	2,690
	計		9,001	計		2,690
	E. ライトハウステクノロジー・アント・コンサルティング(株)			F. 日本電気(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	プロジェクト管理、設計、製造、試験等	321	事業費等	事務費、交通費等	255	
事業費等	事務費、交通費等	88	一般管理費	一般管理費等	130	
一般管理費	一般管理費等	111	人件費	プロジェクト管理、設計、製造、試験等	68	
計		520	計		453	
G. 日本電気(株)			H. 日本電気(株)			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	プロジェクト管理、設計、製造、試験等	102	役務費	準天頂衛星システムのセキュリティ機能強化	255	
事業費等	事務費、交通費等	155				
一般管理費	一般管理費等	104				
計		361	計		255	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発 機構	9012405001241	高精度測位システムの設 計・製造・試験	10,878	国庫債務負担 行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	準天頂衛星システム サービス株式会社	4012401023921	地上システムの整備、維持 管理、運用等総合システム の設計	7,664	国庫債務負担 行為等	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機株式会社	4010001008772	衛星システムの設計・製 造・試験	9,001	国庫債務負担 行為等	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱重工業株式会 社	8010401050387	準天頂衛星に係るロケット 打上げ輸送サービス	2,690	国庫債務負担 行為等	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ライトハウステクノ ロジー・アンド・コンサ ルティング株式会社	5020001054609	高精度測位補強情報の生 成設備の整備	520	国庫債務負担 行為等	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	信号認証システムの設計・ 製造・試験	453	国庫債務負担 行為等	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	災危機能拡張設備の整備	361	国庫債務負担 行為等	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	日本電気株式会社	7010401022916	衛星システムのセキュリ ティ機能強化	255	国庫債務負担 行為等	-	-		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I. 三菱電機(株)			J. 日本電気(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	保全機能強化、プロジェクト管理、施設整備等	108	役務費	防災機能拡張に伴う実証・調査	141
	事業費	保全機能強化、施設整備等	66			
	一般管理費等	一般管理費等	58			
	計		232	計		141
	K.(株)NTTデータ			L.(株)日本総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	災害機能海外展開に関する実証・調査	80	人件費	準天頂衛星システムの事業監理等調査	44
				事業費等	事務費、交通費等	18
			一般管理費	一般管理費等	10	
計		80	計		72	
M.(一財)日本宇宙フォーラム			N.スカパーJSAT(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役務費	準天頂衛星システムのサービス性能評価	70	役務費	準天頂衛星システムの周波数調整支援	49	
計		70	計		49	
O. 三菱電機(株)			P.スカパーJSAT(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役務費	初号機異常時の支援作業	47	役務費	準天頂衛星システムの継続性に係る調査・検討	34	
計		47	計		34	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	G.(一財)河川情報センター			R. 三菱電機(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	安否確認サービスの実証・評価・調査	22	役務費	セキュリティモジュールの脆弱性検証事業	20
	計		22	計		20
	S.(一財)航空保安無線システム協会			T.(国研)海上・港湾・航空技術研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	航空分野における衛星測位システムに関する調査	9	役務費	衛星システムの性能評価支援	9
	事業費等	事務費、交通費等	2			
	一般管理費	一般管理費等	2			
	計		13	計		9
U.アイサンテクノロジー(株)			V.グローバル測位サービス(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	実験実施、評価、報告書作成等	3	役務費	技術実証用補正情報の性能調査	5	
事業費等	事務費、交通費等	4				
一般管理費	一般管理費等	2				
計		9	計		5	
W.日本電気(株)			X.(国研)海上・港湾・航空技術研究所			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役務費	産業廃棄物の収集運搬/処分	2	役務費	SLAS性能改善解析調査	1	
計		2	計		1	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
I	1 三菱電機株式会社	4010001008772	衛星システムの保全機能強化	232	国庫債務負担行為等	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
J	1 日本電気株式会社	7010401022916	防災機能拡張に伴う実証・調査	141	国庫債務負担行為等	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
K	1 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	災害機能海外展開に関する実証・調査	80	国庫債務負担行為等	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
L	1 株式会社日本総合研究所	4010701026082	準天頂衛星システムの事業監理等調査	72	随意契約 (公募)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
M	1 一般財団法人日本宇宙フォーラム	1010005007996	サービス性能評価	70	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
N	1 スカパーJSAT株式会社	7010401072259	周波数調整支援	49	随意契約 (その他)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
O	1 三菱電機株式会社	4010001008772	初号機異常時の支援作業	47	随意契約 (その他)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
P	1 スカパーJSAT株式会社	7010401072259	システムの継続性に係る調査・検討	34	随意契約 (その他)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
Q	1 一般財団法人河川情報センター	3010005000132	安否確認サービスの実証・評価・調査	22	随意契約 (その他)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
R	1 三菱電機株式会社	4010001008772	セキュリティモジュールの脆弱性検証事業	20	随意契約 (その他)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
S	1 一般財団法人航空保安無線システム協	6010005012249	航空分野における衛星測位システムに関する調査	13	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
T	1 国立研究開発法人海上・港湾・航空技	5012405001732	準天頂衛星システムの性能評価支援	9	随意契約 (その他)	-	-	

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった
1	アイサンテクノロジー株式会社	5180001049428	次世代民生測位信号に関する性能調査	9	一般競争契約 (総合評価)	1	67%	

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった
1	グローバル測位サービス株式会社	6010001184315	技術実証用補正情報の生成及び配信にかかる性能	5	一般競争契約 (最低価格)	1	71%	

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった
1	日本電気株式会社	7010401022916	産業廃棄物の収集運搬／処分	2	随意契約 (少額)	-	-	

X

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった
1	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	SLAS性能改善解析調査	1	随意契約 (その他)	-	-	